

「宮城の将来ビジョン改定版（中間案）」に対する意見提出手続（パブリックコメント）の結果と御意見・御提言に対する宮城県の考え方

平成29年3月21日

宮城県では、「宮城の将来ビジョン改定版（中間案）」について、平成28年8月19日から平成28年9月21日の間、ホームページ等を通じ県民のみなさまの御意見等を募集しました。

この結果、2人から合計6件の貴重な御意見・御提言を頂きました。

頂きました御意見等につきましては、宮城の将来ビジョン（平成29年3月改定）策定の参考とさせていただきます。御協力ありがとうございました。

頂きました御意見等に対する宮城県の考え方につきまして、以下のとおり回答いたします。

	御意見・御提言の内容（要旨）	宮城県の考え方
1	「ゴミの出にくい社会モデルの創出」を考えてみてください。将来の県民の生活、ひいては世界をリードする考え方になってくると思います。	「第4章 宮城の未来をつくる33の取組」の「取組28 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進」において、様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動の充実や、リサイクル施設の整備など3Rを支える社会的基盤の充実とリサイクル関連新技術開発の促進に取り組むこととしています。このような取組を通じて、廃棄物等の発生抑制を最優先とする循環型社会を推進してまいります。
2	子育てや介護への理解ある職場環境を作るための支援を行う仕組みづくりを行い、働きながら子育てする世代をサポートしてください。 職場環境（上司や会社の重役の考え方）によって休みの取得や労働時間などに制約がついてしまうのが現状です。それをいかに職場単位で改善して行くか、がポイントだと思います。子育てしやすい宮城県を目指して、企業に働きかけて行く必要があります。また、労働時間、働き方などの事例や研究などを行って、生産性や安全性などを検証することも必要かと思えます。	御意見を踏まえ、「第4章 宮城の未来をつくる33の取組」、「取組13 時代を担う子どもを安心して生み育てることができる」の【取組の方向】に、推進するワーク・ライフ・バランスの具体例を追記しました。具体的には「従業員の休暇取得の促進や超過勤務の縮減など事業主へのワーク・ライフ・バランスの重点的な普及推進」としました。

3	<p>「経済システムの研究機関との提携」を考えてみてください。</p> <p>TPP などの自由貿易が今の経済の主流になりつつあり, 自由貿易で勝ち残って行けるかどうかポイントだと思います。国としては自由貿易を推進している考えですが, 実際に蓋を開けなければ状況は分かりません。県としてすばやく次の手を見据えて行動を起こすための投資として必要だと思います。</p>	<p>「第4章 宮城の未来をつくる33の取組」の「取組1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興」において, 成長市場を見据えた国内外での販路開拓・取引拡大等を促進していくほか, 「取組6 競争力ある農林水産業への転換」において, 競争力ある農林水産業の基盤づくりや「取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進」において, 海外との取引拡大に向けた市場調査等に取り組むこととしています。このような取組を通じて, 状況の変化に対応した地域経済の発展に取り組んでまいります。</p>
4	<p>人材の育成なども必要課題です。国に頼りきった地方ではなく国を支える地方を目指して欲しいと思います。</p>	<p>「第4章 宮城の未来をつくる33の取組」の「取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保」において, 社会情勢の変化やグローバル化に対応し, ビジネスチャンスを的確にとらえ, 宮城県経済をけん引する次代のリーダーなどの育成等に取り組むこととしています。このような取組を通じて, 宮城県のみならず国を支える人材の育成を推進してまいります。</p>
5	<p>起業しやすい宮城県を目指して欲しいと思います。企業のための支援や税制面の優遇などを行って新規の事業が宮城県から発信しやすくすることで, チャレンジ精神が旺盛で優秀な企業家や人材が集まりやすくなってきます。また, 起業が成功して安定してくれば雇用が生まれ税収のUPが見込めます。新たなビジネスの創出に繋がり人が集まる県を目指してください。</p>	<p>「第4章 宮城の未来をつくる33の取組」の「取組4 高付加価値型サービス産業・情報関連産業及び地域商業の振興」において, コミュニティビジネス等の地域や生活に密着したサービス業への支援や, 地域から生まれるベンチャービジネスへの創業支援に取り組むこととしているほか, 「取組11 経営力の向上と経営基盤の強化」において, 起業家の育成やビジネスプランの作成支援など産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制を充実させることとしております。このような取組などを通じて, 新たなビジネスの創出を促進してまいります。</p>
6	<p>宮城県並びに東北地域活性化に向け, 「栃木・福島地点への首都機能移転」を目指していく必要があります。</p>	<p>東北地方への首都機能移転実現に向け, 「北東地域首都機能移転連携事業実行委員会」を栃木県をはじめとする5県ほかで組織し, 継続して活動しております。国等の動向を注視しつつ, 御意見は今後の参考とさせていただきます。</p>

